

七宗町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 4,519	千円 2,907,042	千円 227,328	千円 603,576	% 20.8	% 21.1

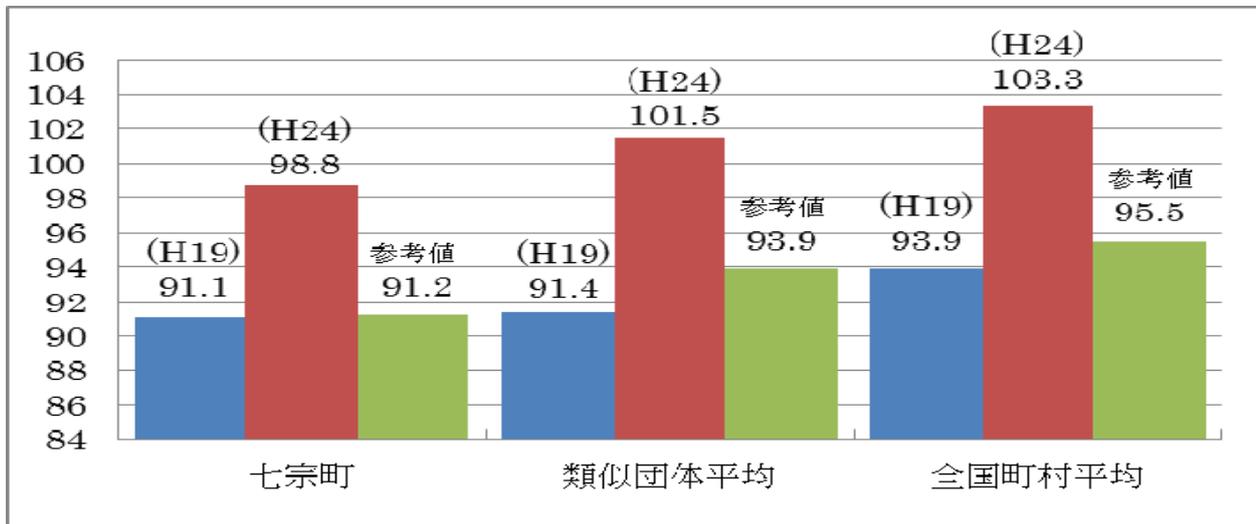
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 73	千円 262,546	千円 24,965	千円 96,970	千円 384,481	千円 5,267	千円 5,544

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 ※七宗町は人事委員会を設置していません

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (24年4月1日現在)

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1 号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
七宗町	44.7 歳	315,000 円	344,743 円	334,202 円
岐阜県	42.8 歳	323,978 円	389,679 円	365,447 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	42.8 歳	310,901 円	349,405 円	336,807 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
七宗町	52.6 歳	11 人	270,576 円	285,030 円	276,803 円	-	-	-	-
うち学校給食	57.3 歳	4 人	247,500 円	250,125 円	- 円	調理師	43.9 歳	254,600 円	0.98
うち用務員	28.0 歳	1 人	164,000 円	166,000 円	- 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	0.76
うち運転手	53.6 歳	6 人	303,723 円	328,188 円	315,140 円	営業用バス運転手	49.1 歳	349,700 円	0.94
岐阜県	49.9 歳	188 人	307,554 円	346,014 円	332,957 円	-	-	-	-
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030)	307,506 円 (323,181)	- 円	-	-	-	-
類似団体	51.8 歳	3 人	274,700 円	294,342 円	287,809 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	3,976,944 円	- 円	-
うち学校給食	3,485,671 円	3,055,200 円	1.14
うち用務員	2,302,272 円	2,995,200 円	0.77
うち運転手	4,584,167 円	3,720,000 円	1.23

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20年～22年の3ヶ年平均）
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		七 宗 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	173,436 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,165 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	140,165 円	-
	中学卒	129,200 円	129,107 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

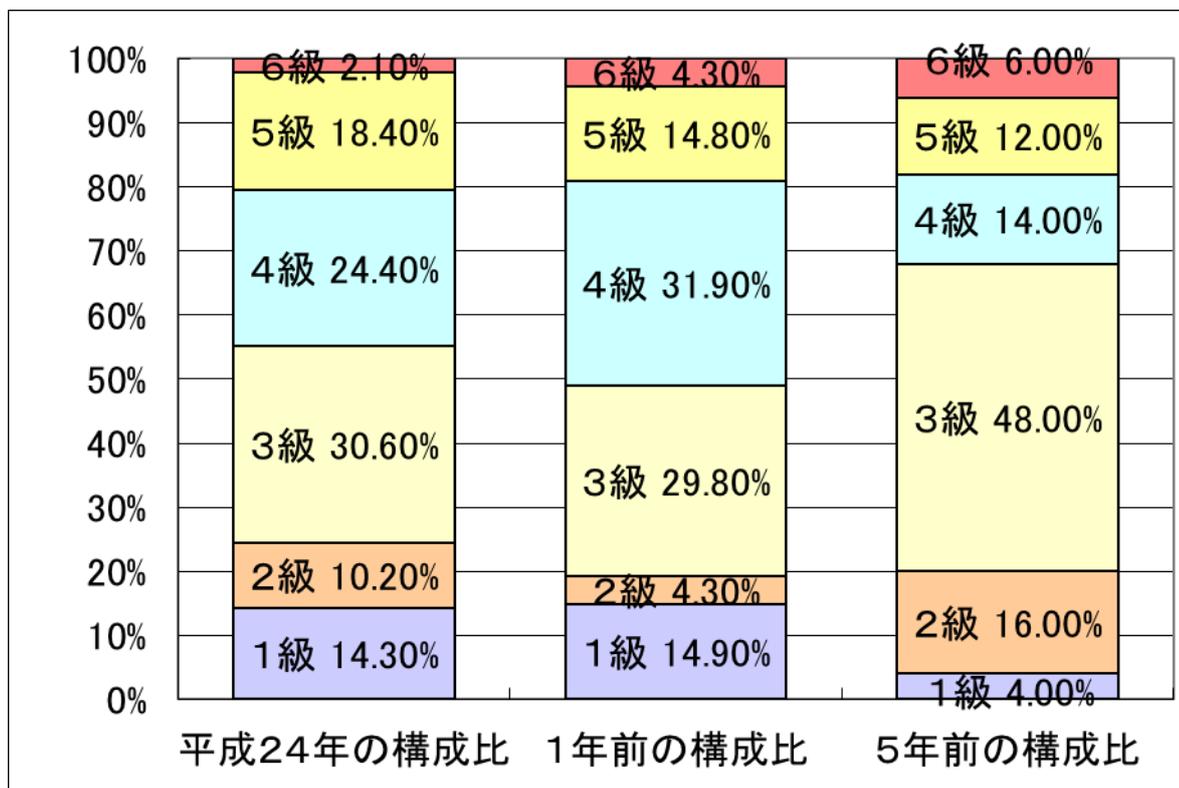
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	279,850 円	— 円
	高校卒	— 円	242,850 円	318,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	292,500 円	300,400 円
	中学卒	— 円	— 円	240,200 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6 級	参事・課長	1	2.1
5 級	課長・主幹	9	18.4
4 級	課長補佐	12	24.4
3 級	係長・主査	15	30.6
2 級	主任主事	5	10.2
1 級	主事・主事補	7	14.3

- (注) 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

年 2 回（6 月・12 月）の勤勉手当に係る勤務評定の実績を反映している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	岐 阜 県	国
1 人当たり平均支給額(23年度) 1,298 千円	1 人当たり平均支給額(23年度) 1,575 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

年 2 回（6 月・12 月）の勤務評定に基づき反映している。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

七 宗 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.550月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.340月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.280月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.280月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額			22,482 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）				%
手当の種類（手当数）				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額 5,000円	
防災当番出動手当	警報時の防災業務に従事した者	防災当番作業	4時間以上4,200円・4時間未満2,100円	
町営バス運転手手当	町営バスの運転業務に従事した者	町営バス運転業務	1月につき40,000円を超えない範囲	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	4,553 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	55 千円
支給実績（22年度決算）	4,252 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	50 千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給額（23年度決算）
扶養手当	・配偶者・・・月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族・・・1人につき月額6,500円	同じ		千円 8,819	円 251,971
住居手当	・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者・・・ 限度額 27,000円	同じ		千円 1,128	円 282,000
通勤手当	交通機関利用者運賃相当額・・・限度額55,000円 自動車等利用者・・・ 通勤距離片道(km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円	同じ	自動車等利用者 国支給限度額	千円 5,351	円 83,609

	15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円		24,500円		
管理職手当	・参事級、課長級職員に対して定額を支給 6級・・・33,200円 5級・・・31,200円	同じ		千円 3,080	円 385,000
宿日直手当	・1回4,200円, 2,100円	一部異なる	国支給額 1回4,200円	千円 2,052	円 5,459
子ども手当	・15歳になった最初の3月31日まで H23.4月から9月まで 月額 13,000円 H23.10月から 中学生・第1,2子 月額 10,000円 第3子以降・3歳未満 月額 15,000円	同じ		千円 3,806	円 237,875

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	町 長	603,000円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額
報酬	議 長	252,000円 (255,000円)	300,000円 / 160,000円
	副 議 長	190,000円 (215,000円)	245,000円 / 140,000円
	議 員	175,000円 (195,000円)	223,000円 / 127,400円
期末手当	町 長	(23年度支給割合) 3.95月分	
	議 副 議 長 員	(23年度支給割合) 4.20月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 603,000円×4年×500/100	(1期の手当額) 12,060,000円 (支給時期) 1任期満了時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

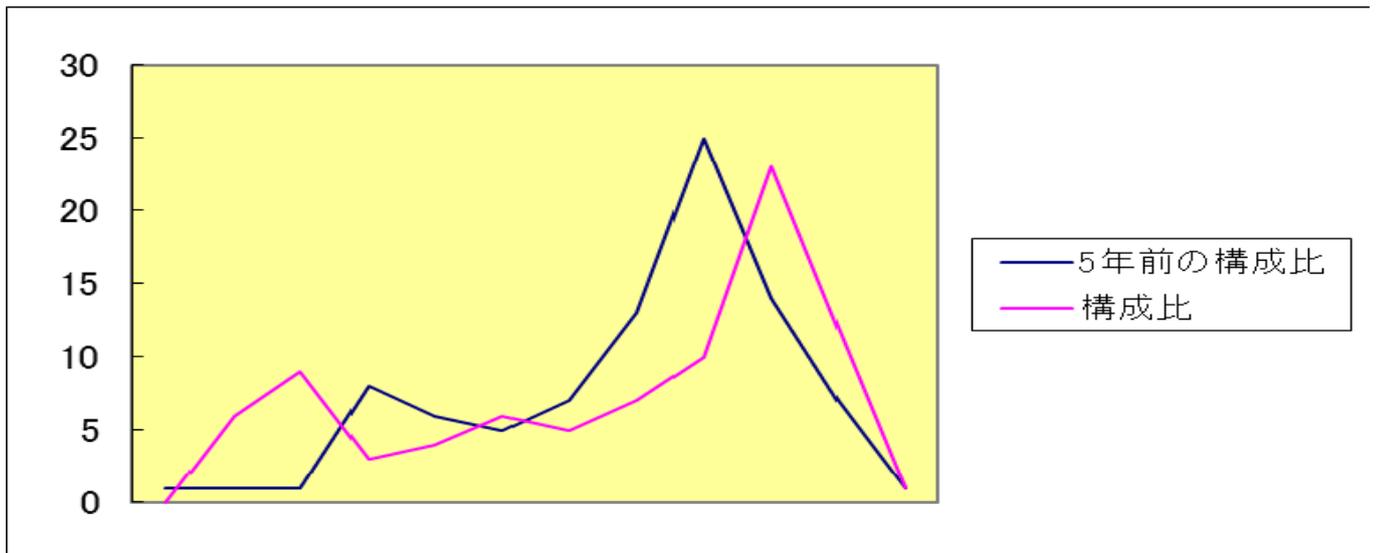
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		休職職員を総務一括等の扱いとする為 新しく税務課を設置したため 育児休業職員を総務一括等の扱いをする為
		総務	27	28	1	
		税務	5	6	1	
		民生	15	14	△1	
		衛生	5	5		
農林水産		4	4			
商工	2	2				
土木	4	5	1			
	計	63	65	2	業務内容の充実 <参考> 人口1万人当たり職員数 143.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 143.17人)	
	教育部門	11	11			
	消防部門					
	小 計	74	76	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 168.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 168.54人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水道	4	4		
		下水道	2	2		
		その他	4	4		
		小 計	10	10		
合 計		84	86	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 190.31人	
		[85]	[87]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 } } } } } } } } } } } 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 6	人 9	人 3	人 4	人 6	人 5	人 7	人 10	人 23	人 12	人 1	人 86

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	64	64	65	63	63	65	1(1.6%)
教育	16	14	11	11	11	11	-5(-31.3%)
消防							()
普通会計計	80	78	76	74	74	76	-4(-5%)
公営企業等会計計	9	9	10	10	10	10	1(11.1%)
総合計	89	87	86	84	84	86	-7(-7.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 89,744	千円 9,911	千円 29,305	% 32.7	% 29.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 4	千円 15,204	千円 1,360	千円 5,562	千円 22,126	千円 5,532	千円 6,351

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
七 宗 町	38.9 歳	286,850 円	419,194 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(23年度) 1,391 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,493 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(23年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（24年4月1日現在）

七 宗 町	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 15,253 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	%		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額 5,000円
防災当番出動手当	警報時の防災業務に従事した者	防災当番作業	4時間以上4,200円・4時間未満2,100円
町営バス運転手手当	町営バスの運転業務に従事した者	町営バス運転業務	1月につき40,000円を超えない範囲

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	224 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	56 千円
支給実績(22年度決算)	367 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	92 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給額 (23年度決算)
扶養手当	・配偶者・・・月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族・ ・・・1人につき月額6,500円	同じ		千円 606	円 303,000
住居手当	・賃貸住宅を借り受け一 定額以上の家賃を支払っ ている者・・・ 限度額 27,000円	同じ		千円	円
通勤手当	交通機関利用者運賃相当 額・・・限度額55,000円 自動車等利用者・・・ 通勤距離片道(km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円 15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円	同じ	自動車等 利用者 国支給限度額 24,500円	千円 78	円 78
管理職手当	・参事級、課長級職員に対 して定額を支給 6級・・・33,200円 5級・・・31,200円	同じ		千円 381	円 381
子ども手当	・15歳になった最初の 3月31日まで H23.4月から9月まで 月額 13,000円 H23.10月から 中学生・第1,2子 月額 10,000円 第3子以降・3歳未満 月額 15,000円	同じ		千円 452	円 226

8 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 88,922	千円 4,322	千円 15,820	% 17.8	% 27.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 2	千円 7,644	千円 1,392	千円 2,838	千円 11,874	千円 5,937	千円 6,311

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
七 宗 町	45.0 歳	369,950 円	522,143 円
団体平均	44.5 歳	355,276 円	525,167 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	団 体 平 均
1人あたり平均支給額(23年度) 1,391 千円	1人あたり平均支給額(23年度) 1,470 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(23年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（24年4月1日現在）

七 宗 町			団 体 平 均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.550月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.340月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.280月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.280月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
			1人当たり平均支給額	13,280 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		%	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した者	伝染病防疫作業	日額 5,000円
防災当番出動手当	警報時の防災業務に従事した者	防災当番作業	4時間以上4,200円・4時間未満2,100円
町営バス運転手手当	町営バスの運転業務に従事した者	町営バス運転業務	1月につき40,000円を超えない範囲

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	295 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	148 千円
支給実績（22年度決算）	367 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	92 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給額 (23年度決算)
扶養手当	・配偶者・・・月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族・ ・・・1人につき月額6,500円	同じ		千円 851	円 425,500
住居手当	・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者・・・ 限度額 27,000円	同じ		千円	円
通勤手当	交通機関利用者運賃相当額・・・限度額55,000円 自動車等利用者・・・ 通勤距離片道(km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円 15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円	同じ	自動車等利用者 国支給限度額 24,500円	千円 102	円 51,000
管理職手当	・参事級、課長級職員に対して定額を支給 6級・・・33,200円 5級・・・31,200円	同じ		千円	円
子ども手当	・15歳になった最初の3月31日まで H23.4月から9月まで 月額 13,000円 H23.10月から 中学生・第1,2子 月額 10,000円 第3子以降・3歳未満 月額 15,000円	同じ		千円 144	円 144,000